

# 第 1 章 調査研究の概要



## 第1章 調査研究の概要

### 第1節 調査研究の背景と目的

「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、その中核として、女性が自らの希望に応じて活躍できる社会づくりが望まれている<sup>1</sup>。

一方、第10次職業能力開発基本計画では、生産性向上に向けた人材育成戦略として、女性の社会進出も見据えた、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の機会を提供し、一人ひとりの能力の底上げを図ることが望まれている<sup>2</sup>。また、ものづくり産業における生産性向上に向けた取り組みとして、女性の社会進出も極めて重要と考えられている。

このような中、職業能力開発の機会のひとつとして、公的職業訓練（以下「ハロートレーニング」という。）が挙げられ、国及び都道府県の公共職業能力開発施設で実施されるハロートレーニングにおいては、ものづくり系訓練科の受講者は圧倒的に男性が多く、ものづくり産業への女性の進出のためには、解決しなければならない課題が山積している。

これらの課題に対し、ハロートレーニングのものづくり系訓練科の女性受講率を高め、ものづくり産業への女性求職者の進出を支援することを目的に、本章第2節では調査研究の手法と実施内容を示す。本調査研究の目的へのアプローチとしては、以下を重点に検討することとした。

- ①女性の「ものづくり系職種」や「職業訓練」に対する意識調査
- ②女性がものづくり系訓練科の職業訓練を受講したくなる訴求項目を分析し、女性をターゲットした効果的な広報及び募集活動の検討

①の意識調査については、女性が「ものづくり系の職種（仕事）」や「職業訓練」に対して、どのようなイメージを持ち、どのような働き方を重要視するかを明確化するための調査及び分析を行う。調査概要については、第2節2-2で述べる。また、調査結果の詳細については、第3章に示している。

②については、第4章に職業訓練を受講したくなる訴求項目の分析結果を示し、募集・広報ツールを活用した離職者訓練用女性受講率向上のための試行及び検証を行った結果について示している。

本章の最後には、本調査研究報告書の構成をまとめて示している。

<sup>1</sup> 首相官邸, “一億総活躍社会の実現”, 首相官邸ホームページ, 2018-2.

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/>

<sup>2</sup> 厚生労働省, “第10次職業能力開発基本計画—生産性向上に向けた人材育成戦略—”, 2016-4.

<sup>3</sup> 厚生労働省, “平成27年度離職者訓練入校者数(男女別)”, 2017-9.

## 第2節 調査研究の手法と実施内容

### 2-1 研究会及びスケジュール

本調査研究は、委員会方式で実施し、委員会名は「ものづくり訓練における女性受講率向上研究会」とした。委員構成は、有識者の外部委員として、働く人の能力開発とキャリア発達に関する学術研究者及び「女性活躍」や「多様な働き方」などのコンサルティング事業を手掛ける民間企業代表者等の5名。また、内部委員としては、公共職業能力開発施設の指導現場においてリーダー的な役割を担う、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の職業訓練指導員や職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）能力開発院能力開発応用系教員を中心に4名で構成した。事務局は、基盤整備センター開発部訓練技法開発室が担当した。調査研究期間は2年でスケジュールは以下の通りである。

#### 1年目

本調査研究の目的である「離職者訓練におけるものづくり系訓練科の女性受講率を高め、製造業への女性の進出を支援すること」を実現するために、離職者訓練のものづくり系訓練科における女性受講率の現状や女性求職者への支援状況についての調査・整理を行う。また、調査研究方針としては、女性の「ものづくり系職種」や「職業訓練」に対する意識調査を実施し、その調査結果を踏まえて、女性求職者がものづくり系訓練科の職業訓練を受講したくなる広報及び募集活動の検討を行う。

#### 【第1回研究会開催概要】

日 時：平成29年8月31日（木）13時 ～ 16時

場 所：神奈川支部関東職業能力開発促進センター 201会議室

議 題：

- (1) 研究会設置について
- (2) 調査研究の概要及び調査研究方針について
- (3) アンケートの実施について
- (4) 今後のスケジュール

※関東職業能力開発促進センターにおける施設内訓練の見学を実施

#### 【第2回研究会開催概要】

日 時：平成30年3月16日（金）13時30分 ～ 16時

場 所：職業能力開発総合大学校 共用棟会議室1

議 題：

- (1) アンケート調査及びヒアリング調査結果の報告
- (2) 調査結果を反映した募集・広報活動の方針の検討
- (3) 今後のスケジュール

**2年目**

女性求職者がものづくり系訓練科の職業訓練を受講したくなる訴求項目の分析し、広報ツールの開発及び募集活動手法を検討する。さらに、開発した広報ツールを活用した募集活動の試行及び検証を行う。

**【第3回研究会開催概要】**

日 時：平成30年5月24日（木）13時30分 ～ 16時

場 所：職業能力開発総合大学校 1号館中会議室

議 題：

- (1) 研究会設置要綱の改訂について
- (2) 離職者訓練用女性受講率向上のための募集・広報ツールの検討
- (3) 募集・広報ツールを活用した試行及び検証の検討
- (4) 今後のスケジュール

**【第4回研究会開催概要】**

日 時：平成31年1月30日（水）13時30分 ～ 16時

場 所：職業能力開発総合大学校 共用棟会議室1

議 題：

- (1) 募集・広報ツールを活用した試行及び検証結果報告
- (2) 女性受講率向上に向けた効果的な募集・広報の検討
- (3) 本調査研究の成果物及び普及方法の検討

**2-2 意識調査**

女性求職者がものづくり系訓練科の職業訓練を受講したくなる広報及び募集活動の検討に必要な意識調査として、アンケート調査とヒアリング調査を行った。

アンケート調査は、大きく分けて3項目である。

- ①「ものづくり系の仕事」に関する意識調査（インターネットリサーチ）
- ②女性求職者に対する「職業訓練」に関する意識調査（用紙記入調査）
- ③女性受講者に対する「職業訓練」に関する意識調査（用紙記入調査）

ヒアリング調査は、ポリテクセンターものづくり系訓練科の女性受講者及び訓練修了者と公共職業安定所の職業訓練相談担当者を対象に行った。それぞれの調査概要を以下に示す。

### 【アンケート調査】

#### ① 「ものづくり系の仕事」に関する意識調査（インターネットリサーチ）

- ▶ 調査方法：Webによる調査
- ▶ 調査名：「お仕事に関するアンケート」
- ▶ 調査期間：平成30年2月1日～2月5日の5日間
- ▶ 回収数：2120サンプル（19歳～69歳）
- ▶ サンプル数の地域割り付け表（※1、※2、※3、※4）

図表1-1 サンプル数の地域割り付け表

地域区分	サンプル数					
	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上
北海道	50	30	30	30	30	50
東北		40	40	40	40	
関東		120	120	120	120	
東海		60	60	60	60	
北陸		40	40	40	40	
近畿		80	80	80	80	
中国		35	35	35	35	
四国		30	30	30	30	
九州		60	60	60	60	
沖縄		10	10	10	10	
合計		50	505	505	505	

図表1-2 地域区分表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

- ※1 全国の女性を対象とした意識動向の分析（誤差範囲±3%）
- ※2 全国年代別（20代～50代）の意識傾向の分析（誤差範囲±5%）
- ※3 関東年代別（20代～50代）の意識傾向の分析（誤差範囲±10%）
- ※4 地域区分別（沖縄を除く、関東地域は誤差範囲±5%）の意識傾向の分析（誤差範囲±10%）

②女性求職者に対する「職業訓練」に関する意識調査（用紙記入調査）

- ▶ 調査方法：用紙記入による調査
- ▶ 調査名：「女性の「職業訓練」に関する意識調査（ハローワーク用）」
- ▶ 調査期間：平成30年1月15日～1月25日の10日間
- ▶ 回収数：451サンプル
- ▶ 調査施設：全国の公共職業安定所47施設

図表1-3 アンケート実施協力施設一覧（公共職業安定所）

都道府県名	安定所名	三重	四日市
北海道	札幌	滋賀	大津
青森	青森	京都	京都西陣 (鳥丸御池庁舎)
岩手	盛岡		
宮城	仙台	大阪	大阪東
秋田	秋田	兵庫	神戸
山形	山形	奈良	奈良
福島	福島	和歌山	和歌山
茨城	水戸	鳥取	鳥取
栃木	宇都宮	島根	松江
群馬	前橋	岡山	岡山
埼玉	川口	広島	広島
千葉	千葉	山口	山口
東京	飯田橋	徳島	徳島
神奈川	横浜	香川	高松
新潟	新潟	愛媛	松山
富山	富山	高知	高知
石川	金沢	福岡	福岡中央
福井	福井	佐賀	佐賀
山梨	甲府	長崎	長崎
長野	長野	熊本	熊本
岐阜	岐阜	大分	大分
静岡	静岡	宮崎	宮崎
愛知	名古屋中	鹿児島	鹿児島
		沖縄	那覇



## ③女性受講者に対する「職業訓練」に関する意識調査（用紙記入調査）

- ▶ 調査方法：用紙記入による調査
- ▶ 調査名：「女性の「職業訓練」に関する意識調査（離職者訓練受講者用）」
- ▶ 調査期間：平成30年1月15日～1月25日の10日間
- ▶ 回収数：1,769サンプル
- ▶ 調査施設：全国のポリテクセンター61施設

図表1-4 アンケート実施協力施設一覧（ポリテクセンター）

都道府県名	施設名	三重	三重職業能力開発促進センター
北海道	北海道職業能力開発促進センター	三重	伊勢訓練センター
北海道	函館訓練センター	滋賀	滋賀職業能力開発促進センター
北海道	釧路訓練センター	京都	京都職業能力開発促進センター
北海道	旭川訓練センター	大阪	関西職業能力開発促進センター
青森	青森職業能力開発促進センター	兵庫	兵庫職業能力開発促進センター
岩手	岩手職業能力開発促進センター	兵庫	加古川訓練センター
宮城	宮城職業能力開発促進センター	奈良	奈良職業能力開発促進センター
秋田	秋田職業能力開発促進センター	和歌山	和歌山職業能力開発促進センター
山形	山形職業能力開発促進センター	鳥取	鳥取職業能力開発促進センター
福島	福島職業能力開発促進センター	鳥取	米子訓練センター
福島	いわき訓練センター	島根	島根職業能力開発促進センター
福島	会津訓練センター	岡山	岡山職業能力開発促進センター
茨城	茨城職業能力開発促進センター	広島	広島職業能力開発促進センター
栃木	栃木職業能力開発促進センター	山口	山口職業能力開発促進センター
群馬	群馬職業能力開発促進センター	徳島	徳島職業能力開発促進センター
埼玉	埼玉職業能力開発促進センター	香川	香川職業能力開発促進センター
千葉	千葉職業能力開発促進センター	愛媛	愛媛職業能力開発促進センター
千葉	君津訓練センター	高知	高知職業能力開発促進センター
千葉	高度訓練センター	福岡	福岡職業能力開発促進センター
神奈川	関東職業能力開発促進センター	福岡	飯塚訓練センター
新潟	新潟職業能力開発促進センター	佐賀	佐賀職業能力開発促進センター
富山	富山職業能力開発促進センター	長崎	長崎職業能力開発促進センター
石川	石川職業能力開発促進センター	長崎	佐世保訓練センター
福井	福井職業能力開発促進センター	熊本	熊本職業能力開発促進センター
山梨	山梨職業能力開発促進センター	熊本	荒尾訓練センター
長野	長野職業能力開発促進センター	大分	大分職業能力開発促進センター
長野	松本訓練センター	宮崎	宮崎職業能力開発促進センター
岐阜	岐阜職業能力開発促進センター	宮崎	延岡訓練センター
静岡	静岡職業能力開発促進センター	鹿児島	鹿児島職業能力開発促進センター
愛知	中部職業能力開発促進センター	沖縄	沖縄職業能力開発促進センター

【ヒアリング調査】

①ポリテクセンターものづくり系訓練科の女性受講者及び訓練修了者

ヒアリング調査は、ポリテクセンター11施設で実施した。ご協力頂いた職業訓練受講者及び修了者は、金属（溶接）分野23名（うち修了者が4名）、電気分野17名（うち修了者が2名）、ビル管理分野1名である。

▶ 実施協力施設及び対象者

A. 岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）

実施日：平成30年1月18日（木）

対象者：金属分野受講者3名及び修了者1名、電気分野受講者1名

B. 茨城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター茨城）

実施日：平成29年12月4日（月）

対象者：電気分野受講者3名

C. 千葉職業能力開発促進センター（ポリテクセンター千葉）

実施日：平成29年12月11日（月）

対象者：電気分野受講者1名

D. 富山職業能力開発促進センター（ポリテクセンター富山）

実施日：平成29年12月19日（火）～20日（水）

対象者：金属分野3名及び修了者1名、  
電気分野受講者1名及び修了者1名

E. 石川職業能力開発促進センター（ポリテクセンター石川）

実施日：平成29年12月20日（水）～21日（木）

対象者：金属分野3名及び修了者1名、電気分野受講者1名

F. 山梨職業能力開発促進センター（ポリテクセンター山梨）

実施日：平成29年12月12日（火）

対象者：金属分野受講者2名

G. 静岡職業能力開発促進センター（ポリテクセンター静岡）

実施日：平成30年1月17日（水）

対象者：金属分野受講者1名、電気分野受講者1名

- H. 関西職業能力開発促進センター（ポリテクセンター関西）  
実施日：平成30年1月15日（月）  
対象者：金属分野受講者3名
- I. 岡山職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岡山）  
実施日：平成29年1月25日（木）、26日（金）、31日（水）、  
2月2日（金）  
対象者：金属分野受講者4名及び修了者1名、  
電気分野受講者6名及び修了者1名
- J. 福岡職業能力開発促進センター（ポリテクセンター福岡）  
実施日：平成29年12月13日（水）  
対象者：ビル管理分野受講者1名
- K. 佐世保訓練センター（ポリテクセンター佐世保）  
実施日：平成29年12月11日（火）  
対象者：金属分野受講者1名、電気分野受講者1名

②公共職業安定所の職業訓練相談担当者

ヒアリング調査は、公共職業安定所9施設にご協力頂いた。

▶ 実施協力施設

- A. 花巻公共職業安定所（ハローワーク花巻）  
実施日：平成30年1月19日（金）
- B. 千葉公共職業安定所（ハローワーク千葉）  
実施日：平成29年12月11日（月）
- C. 高岡公共職業安定所（ハローワーク高岡）  
実施日：平成29年12月20日（水）
- D. 金沢公共職業安定所（ハローワーク金沢）  
実施日：平成29年12月21日（木）

- E. 甲府公共職業安定所（ハローワーク甲府）  
実施日：平成29年11月15日（水）
  
- F. 静岡公共職業安定所（ハローワーク静岡）  
実施日：平成30年1月17日（水）
  
- G. 茨木公共職業安定所（ハローワーク茨木）  
実施日：平成30年1月15日（月）
  
- H. 岡山公共職業安定所（ハローワークプラザ岡山）  
実施日：平成30年1月25日（木）
  
- I. 倉敷中央公共職業安定所（倉敷わかものハローワーク）  
実施日：平成30年1月25日（木）

### 第3節 本調査研究報告書の構成

本調査研究報告書の構成は4章からなり、第1章では、本調査研究の背景と目的について述べる。そして、研究会の開催概要とスケジュール及び意識調査（アンケート調査及びヒアリング調査）の実施概要について記載する。

第2章では、厚生労働省雇用均等・児童家庭局がまとめた「平成28年度版働く女性の実情」の資料から働く女性の現状についての実態とその特徴について示す。また、女性求職者の現状については、公共職業訓練を受講している女性受講者の調査や女性求職者が活躍できる社会づくりの取り組み事例等についても調査したので報告する。

第3章では、意識調査（アンケート調査及びヒアリング調査）の結果を報告する。

第4章では、第3章の意識調査結果から見えた女性求職者が職業訓練（ものづくり系）を受講したくなる訴求項目を分析し、女性をターゲットとした効果的な広報及び募集の試行及び検証をおこなったので報告する。

最後に第5章では、総括として女性求職者がものづくり系訓練科の職業訓練を受講したくなる広報及び募集活動の方向性について考察する。